

平成29年度

三 浦 市 公 営 企 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

三 浦 市 監 査 委 員



浦監発第082702号

平成30年 8月27日

三浦市長 吉 田 英 男 様

三浦市監査委員 長 治 克 行

三浦市監査委員 出 口 眞 琴

平成29年度三浦市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度三浦市公  
営企業会計（病院事業会計、水道事業会計）決算及び関係書類を審査したので、  
その意見を次のとおり提出する。

## 目 次

1 審 査 の 対 象 .....	1
2 審 査 の 期 間 .....	1
3 審 査 の 実 施 方 法 .....	1
4 審 査 の 結 果 .....	1
病 院 事 業 会 計 .....	2
概 要 .....	2
1 予 算 執 行 に つ い て .....	2
2 経 営 成 績 に つ い て .....	5
3 財 政 状 態 に つ い て .....	8
4 資 金 状 況 に つ い て .....	9
む す び .....	11
水 道 事 業 会 計 .....	13
概 要 .....	13
1 予 算 執 行 に つ い て .....	13
2 経 営 成 績 に つ い て .....	17
3 財 政 状 態 に つ い て .....	19
4 資 金 状 況 に つ い て .....	20
む す び .....	22

(注記) 文中及び表中の表記について

- 1 比率 (%) は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 2 構成比 (%) は、合計が100.0となるよう一部調整した。

# 平成29年度三浦市公営企業会計決算審査意見書

## 1 審査の対象

三浦市病院事業会計決算

三浦市水道事業会計決算

## 2 審査の期間

平成30年6月11日から平成30年8月9日まで

## 3 審査の実施方法

審査にあたっては、決算報告書、決算財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか否かを確認、併せてその事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、関係諸帳簿により計数の正確性を確認するとともに、必要に応じて関係職員に説明を求め、更に、出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

## 4 審査の結果

審査に付された両事業の決算報告書、決算財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して適法に処理されており、これを関係諸帳簿等と照合した結果、計数は正確であり、事業の経営成績と財政状態は、適正に表示されていると認められた。

# 病 院 事 業 会 計

## 概 要

平成29年度の病院事業は、業務量において、患者延数123,826人（入院患者延数38,354人、外来患者延数85,472人）であり、前年度に比して3,163人の減（入院患者延数438人の増、外来患者延数3,601人の減）となっている。

経営成績は、事業収益2,540,990,401円に対し、事業費用は2,677,097,634円であり、136,107,233円の純損失を計上した。

このため、前年度繰越欠損金741,371,975円に、当年度純損失136,107,233円を加えた当年度未処理欠損金は、877,479,208円となった。

医療器械器具備品の整備としては、X線透視装置機器、セントラルモニター（4階病棟）、整形外科用超音波画像診断装置等の充実を図った。

## 1 予算執行について

### (1) 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額2,875,611,000円に対し、決算額は2,551,380,426円で、88.7%の執行率となり、324,230,574円の減となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1 病院事業収益	2,875,611,000	2,551,380,426	△ 324,230,574	88.7
1 医業収益	2,752,719,000	2,434,241,388	△ 318,477,612	88.4
(1) 入院収益	1,533,000,000	1,483,315,460	△ 49,684,540	96.8
(2) 外来収益	866,688,000	620,302,612	△ 246,385,388	71.6
(3) その他医業収益	176,524,000	154,091,316	△ 22,432,684	87.3
(4) 他会計負担金	176,507,000	176,532,000	25,000	100.0
2 医業外収益	122,891,000	117,139,038	△ 5,751,962	95.3
(1) 受取利息配当金	4,000	3,921	△ 79	98.0
(2) 他会計負担金	62,647,000	62,622,000	△ 25,000	100.0
(3) 患者外給食収益	157,000	6,610	△ 150,390	4.2
(4) 長期前受金戻入	20,203,000	20,419,561	216,561	101.1
(5) その他医業外収益	39,880,000	34,086,946	△ 5,793,054	85.5
3 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) その他特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税10,910,128円を含む。

医業収益の決算額は、2,434,241,388円で、予算額に対し11.6%、318,477,612円の減となっている。

これは主に、1日1人平均入院診療費が予定を上回った反面、1日1人平均外来診療費、入院患者延数及び外来患者延数が予定を下回ったことにより、入院収益で3.2%、49,684,540円、外来収益で28.4%、246,385,388円及びその他医業収益で12.7%、22,432,684円減少したことによるものである。

医業外収益の決算額は、117,139,038円で、予算額に対し4.7%、5,751,962円の減となっている。

これは主に、長期前受金戻入で1.1%、216,561円増加した反面、その他医業外収益で14.5%、5,793,054円減少したことによるものである。

## (2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額2,874,019,000円に対し、決算額は2,687,454,569円で、93.5%の執行率となり、不用額は186,564,431円となっている。

### 収益的支出予算決算比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 病院事業費用	2,874,019,000	2,687,454,569	186,564,431	93.5
1 医業費用	2,733,594,000	2,587,552,733	146,041,267	94.7
(1) 給 与 費	1,671,682,000	1,569,127,263	102,554,737	93.9
(2) 材 料 費	340,834,000	329,335,736	11,498,264	96.6
(3) 経 費	490,637,000	466,251,903	24,385,097	95.0
(4) 減価償却費	190,170,610	190,169,102	1,508	100.0
(5) 資産減耗費	5,729,390	4,564,592	1,164,798	79.7
(6) 研究研修費	34,541,000	28,104,137	6,436,863	81.4
2 医業外費用	95,228,650	91,799,165	3,429,485	96.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	45,709,000	44,999,336	709,664	98.4
(2) 患者外給食材料費	58,000	34,439	23,561	59.4
(3) 貸倒引当金繰入額	20,014,650	20,014,650	0	100.0
(4) 雑 損 失	19,527,000	18,856,840	670,160	96.6
(5) 消費税及び地方消費税	9,920,000	7,893,900	2,026,100	79.6
3 特別損失	8,102,671	8,102,671	0	100.0
(1) 過年度損益修正損	8,102,671	8,102,671	0	100.0
4 予 備 費	37,093,679	0	37,093,679	0.0
(1) 予 備 費	37,093,679	0	37,093,679	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税47,676,491円を含む。

医業費用の決算額は、2,587,552,733円で、予算額に対し94.7%の執行率となり、不用額は146,041,267円である。

これは主に、給与費における給料及び手当等、経費における修繕費の不用額である。

医業外費用の決算額は、91,799,165円で、予算額に対し96.4%の執行率となり、不用額は3,429,485円である。

これは主に、消費税及び地方消費税、支払利息及び企業債取扱諸費における一時借入金利息の不用額である。

特別損失は、過年度損益修正損で、主に平成28年度の入院収益を更正処理したものであり、予備費を充用している。

### (3) 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額255,325,000円に対し、決算額は、215,023,000円で、84.2%の執行率となり、40,302,000円の減となっている。

#### 資本的収入予算決算比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率
1 資本的収入	255,325,000	215,023,000	△ 40,302,000	84.2
1 企業債	106,500,000	66,200,000	△ 40,300,000	62.2
(1) 企業債	106,500,000	66,200,000	△ 40,300,000	62.2
2 負担金	141,803,000	141,803,000	0	100.0
(1) 他会計負担金	141,803,000	141,803,000	0	100.0
3 補助金	7,020,000	7,020,000	0	100.0
(1) 国庫補助金	7,020,000	7,020,000	0	100.0
4 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0
5 貸付金返還金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 貸付金返還金	1,000	0	△ 1,000	0.0

企業債の決算額66,200,000円は、X線透視装置機器、セントラルモニター（4階病棟）、整形外科用超音波画像診断装置等の購入に係る企業債である。

負担金の決算額141,803,000円は、企業債償還金に充てるための一般会計負担金である。

### (4) 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額377,425,000円に対し、決算額は、322,519,073円で、85.5%の執行率となり、不用額は、54,905,927円である。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 資本的支出	377,425,000	322,519,073	54,905,927	85.5
1 建設改良費	115,841,000	73,335,314	42,505,686	63.3
(1) 資産購入費	105,297,000	72,846,074	32,450,926	69.2
(2) 施設整備費	10,544,000	489,240	10,054,760	4.6
2 企業債償還金	243,184,000	243,183,759	241	100.0
(1) 企業債償還金	243,184,000	243,183,759	241	100.0
3 貸付金	8,400,000	6,000,000	2,400,000	71.4
(1) 貸付金	8,400,000	6,000,000	2,400,000	71.4
4 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
(1) 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税5,432,244円を含む。

建設改良費の決算額は、73,335,314円で、予算額に対し63.3%の執行率となっている。

資産購入費の決算額72,846,074円は、X線透視装置機器、セントラルモニター（4階病棟）、整形外科用超音波画像診断装置等の購入費である。

施設整備費の決算額489,240円は、防犯カメラ録画システム設置工事費である。その他、電話交換機の交換工事を予定していたが、本年度は予算執行を見送っている。

企業債償還金の決算額243,183,759円は、平成14年度以降の借入15件、3,783,700,000円に対する償還高である。

貸付金の決算額6,000,000円は、看護師等奨学金の貸付金で、5名に対する支給額である。

以上、資本的収入額215,023,000円が資本的支出額322,519,073円に不足する額107,496,073円は、過年度分損益勘定留保資金107,496,073円で補填している。

2 経営成績について

本年度の損益状況は、収益2,540,990,401円に対し、費用は2,677,097,634円で、差引136,107,233円の純損失であった。

収 益 費 用 比 較 表

(単位：円)

収 益		費 用		差 引
医 業 収 益	2,425,203,445	医 業 費 用	2,539,884,851	△ 114,681,406
医 業 外 収 益	115,786,956	医 業 外 費 用	129,116,182	△ 13,329,226
—	—	特 別 損 失	8,096,601	△ 8,096,601
合 計	2,540,990,401	合 計	2,677,097,634	△ 136,107,233

## (1) 収 益

本年度の収益は、2,540,990,401円で、前年度の収益2,465,523,674円に対し、3.1%、75,466,727円の増となっている。

### 収 益 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
1 医業収益	2,425,203,445	2,338,786,955	86,416,490	3.7
(1) 入院収益	1,483,283,270	1,350,172,883	133,110,387	9.9
(2) 外来収益	620,026,322	666,619,392	△ 46,593,070	△ 7.0
(3) その他医業収益	145,361,853	150,633,680	△ 5,271,827	△ 3.5
(4) 他会計負担金	176,532,000	171,361,000	5,171,000	3.0
2 医業外収益	115,786,956	126,736,719	△ 10,949,763	△ 8.6
(1) 受取利息配当金	3,921	3,734	187	5.0
(2) 他会計負担金	62,622,000	69,554,000	△ 6,932,000	△ 10.0
(3) 患者外給食収益	6,120	0	6,120	皆増
(4) 長期前受金戻入	20,419,561	22,069,287	△ 1,649,726	△ 7.5
(5) その他医業外収益	32,735,354	35,109,698	△ 2,374,344	△ 6.8
合 計	2,540,990,401	2,465,523,674	75,466,727	3.1

医業収益は、前年度に比して3.7%、86,416,490円の増となっている。

これは主に、外来患者延数の減少に伴い、外来収益で7.0%、46,593,070円減少した反面、入院収益で9.9%、133,110,387円増加したことによるものである。

医業外収益は、前年度に比して8.6%、10,949,763円の減となっている。

これは主に、他会計負担金（一般会計からの企業債利息分等の負担金）で10.0%、6,932,000円減少したことによるものである。

なお、収益的収入に資本的収入を加えた本年度の一般会計負担金は、380,957,000円であり、前年度に比して12,330,000円の増となっている。

(2) 費用

本年度の費用は、2,677,097,634円で、前年度の費用2,512,342,953円に対し、6.6%、164,754,681円の増となっている。

費用比較表

(単位：円、%)

科目	本年度	前年度	増減	増減率
1 医業費用	2,539,884,851	2,374,936,164	164,948,687	6.9
(1) 給与費	1,568,158,087	1,471,536,144	96,621,943	6.6
(2) 材料費	317,841,922	279,624,771	38,217,151	13.7
(3) 経費	433,128,638	412,753,607	20,375,031	4.9
(4) 減価償却費	190,169,102	183,161,314	7,007,788	3.8
(5) 資産減耗費	4,564,592	2,448,208	2,116,384	86.4
(6) 研究研修費	26,022,510	25,412,120	610,390	2.4
2 医業外費用	129,116,182	130,084,412	△ 968,230	△ 0.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	44,999,336	47,521,451	△ 2,522,115	△ 5.3
(2) 患者外給食材料費	31,900	8,400	23,500	279.8
(3) 貸倒引当金繰入額	20,014,650	23,700,635	△ 3,685,985	△ 15.6
(4) 雑損失	64,070,296	58,853,926	5,216,370	8.9
3 特別損失	8,096,601	7,322,377	774,224	10.6
(1) 過年度損益修正損	8,096,601	7,322,377	774,224	10.6
合計	2,677,097,634	2,512,342,953	164,754,681	6.6

医業費用は、前年度に比して6.9%、164,948,687円の増となっている。

これは主に、退職給付引当金繰入額で141.7%、60,543,828円、賃金で4.0%、9,776,626円増加したこと等により、給与費で6.6%、96,621,943円増加したこと及び、薬品費で24.5%、35,069,026円増加したこと等により、材料費で13.7%、38,217,151円増加したことによるものである。

医業外費用は、前年度に比して0.7%、968,230円の減となっている。

これは主に、雑損失で8.9%、5,216,370円増加した反面、貸倒引当金繰入額で15.6%、3,685,985円、支払利息及び企業債取扱諸費で5.3%、2,522,115円減少したことによるものである。

なお、雑損失の主なものは、控除対象外消費税64,068,343円である。

特別損失は、前年度に比して10.6%、774,224円の増となっている。  
これは、過年度損益修正損で、過年度分の入院収益等を更正処理したものである。

### 3 財政状態について

#### (1) 資 産

本年度の資産は、

固 定 資 産	2,810,292,047円	( 74.5%)
流 動 資 産	962,905,556円	( 25.5%)
計	3,773,197,603円	(100.0%)

である。

#### 資 産 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
固 定 資 産	2,810,292,047	2,950,477,240	△ 140,185,193	△ 4.8
流 動 資 産	962,905,556	964,357,348	△ 1,451,792	△ 0.2

固定資産は、前年度に比して4.8%、140,185,193円の減となっている。

これは主に、建物で46,429,128円、建物附属設備で39,690,838円、器械備品で38,199,280円減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比して0.2%、1,451,792円の減となっている。

これは主に、未収金で20,165,957円増加した反面、現金預金で21,694,229円減少したことによるものである。

#### (2) 負債資本

本年度の総資本は、

固 定 負 債	2,328,599,463円	( 61.7%)
(負債資本合計) 流 動 負 債	545,704,228円	( 14.5%)
繰 延 収 益	129,543,925円	( 3.4%)
資 本 金	1,646,829,195円	( 43.7%)
剰 余 金	△ 877,479,208円	(△23.3%)
計	3,773,197,603円	( 100.0%)

である。

総資本構成比較表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 比 率
固 定 負 債	2,328,599,463	2,492,940,750	△ 164,341,287	△ 6.6
流 動 負 債	545,704,228	514,776,132	30,928,096	6.0
繰 延 収 益	129,543,925	143,463,486	△ 13,919,561	△ 9.7
資 本 金	1,646,829,195	1,505,026,195	141,803,000	9.4
剰 余 金	△ 877,479,208	△ 741,371,975	△ 136,107,233	△ 18.4

固定負債は、前年度に比して6.6%、164,341,287円の減となっている。

これは、退職給付引当金で30,326,000円増加した反面、1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で194,667,287円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比して6.0%、30,928,096円の増となっている。

これは主に、1年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で17,683,528円、引当金で6,610,938円増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比して9.7%、13,919,561円の減となっている。

これは、長期前受金で5,626,213円増加した反面、収益化累計額で19,545,774円減少したことによるものである。

資本金は、前年度に比して9.4%、141,803,000円の増となっている。

これは、本年度において、企業債元金償還のために一般会計負担金141,803,000円を繰入れしたことにより、繰入資本金で141,803,000円増加したことによるものである。

剰余金は、前年度に比して18.4%、136,107,233円の減となっている。

これは、資本剰余金に増減がなく、欠損金が136,107,233円増加したことによるものである。

この結果、前年度繰越欠損金741,371,975円に当年度純損失136,107,233円を加えた当年度未処理欠損金は877,479,208円となった。

#### 4 資金状況について

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 136,107,233	△ 46,819,279	△ 89,287,954
減価償却費	190,169,102	183,161,314	7,007,788
固定資産除却費	3,909,161	1,733,646	2,175,515
引当金の増減額 (△は減少)	57,064,266	63,627,271	△ 6,563,005
長期前受金戻入額	△ 20,939,561	△ 22,269,287	1,329,726
受取利息及び受取配当金	△ 3,921	△ 3,734	△ 187
支払利息	44,999,336	47,521,451	△ 2,522,115
未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,283,285	△ 8,929,268	△ 11,354,017
未払金の増減額 (△は減少)	3,987,161	△ 54,432,501	58,419,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	112,890	△ 58,242	171,132
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 189,370	134,890	△ 324,260
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,646,469	△ 460,115	3,106,584
小計	125,365,015	163,206,146	△ 37,841,131
利息及び配当金の受取額	3,921	3,734	187
利息の支払額	△ 44,999,336	△ 47,521,451	2,522,115
業務活動によるキャッシュ・フロー	80,369,600	115,688,429	△ 35,318,829
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 67,903,070	△ 61,678,000	△ 6,225,070
国庫補助金等による収入	7,020,000	2,700,000	4,320,000
貸付けによる支出	△ 6,000,000	△ 9,600,000	3,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,883,070	△ 68,578,000	1,694,930
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	66,200,000	63,800,000	2,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 243,183,759	△ 215,781,261	△ 27,402,498
他会計からの出資による収入	141,803,000	127,712,000	14,091,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,180,759	△ 24,269,261	△ 10,911,498
資金増加額 (又は減少額)	△ 21,694,229	22,841,168	△ 44,535,397
資金期首残高	373,850,233	351,009,065	22,841,168
資金期末残高	352,156,004	373,850,233	△ 21,694,229

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費を主な要因とし、80,369,600円の資金が発生している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、医療機器の整備による固定資産の取得などにより、66,883,070円の資金を費消している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債償還額が発行額を上回ったことなどにより、35,180,759円の資金を費消している。

この結果、本年度の資金期末残高は、前年度に比べ21,694,229円減少し、352,156,004円となっている。

## む す び

本年度の病院事業会計は、事業収益2,540,990,401円に対し、事業費用2,677,097,634円となり、136,107,233円の純損失を計上した。

これにより、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金741,371,975円に、当年度純損失136,107,233円を加えた877,479,208円となった。

業務面では、入院患者延数は、前年度の37,916人から438人、1.2%増の38,354人であり、外来患者延数は、前年度の89,073人から3,601人、4.0%減の85,472人であった。

1日平均入院患者数は105人で、前年度比1人の増、1日平均外来患者数は350人で、前年度比17人の減となった。一般病床利用率は77.3%で前年度を0.9ポイント上回っている。

経営成績面では、事業収益は、前年度の2,465,523,674円から75,466,727円、3.1%増の2,540,990,401円であった。

このうち、入院収益は、前年度の1,350,172,883円から133,110,387円、9.9%増の1,483,283,270円、外来収益は、前年度の666,619,392円から46,593,070円、7.0%減の620,026,322円であり、併せて前年度比4.3%、86,517,317円の増収であった。

また、収益的収支及び資本的収支における一般会計負担金については、前年度の368,627,000円から12,330,000円、3.3%増の380,957,000円であった。

事業費用は、前年度の2,512,342,953円から164,754,681円、6.6%増の2,677,097,634円であった。

このうち、給与費は、前年度の1,471,536,144円から96,621,943円、6.6%増の1,568,158,087円であり、材料費は、前年度の279,624,771円から38,217,151円、13.7%増の317,841,922円、経費は、前年度の412,753,607円から20,375,031円、4.9%増の433,128,638円、減価償却費は、前年度の183,161,314円から7,007,788円、3.8%増の190,169,102円であった。

給与費の医業収益比率は、64.7%となり、材料費の医業収益比率は、13.1%、経費の医業収益比率は、17.9%となった。

病院経営に係る財務比率で医療機関の収益性を示す医業収支比率は、95.5%で前年度の98.5%を3.0ポイント下回っている。

昨年度は、バンコマイシン耐性腸球菌のアウトブレイクの影響等により、入院収益が大幅に落ち込み、平成23年度から5年連続で黒字であった経常損益が赤字に転じた。

本年度は、入院収益の回復により医業収益は持ち直したものの、給与費をはじめとする医業費用の増加分を補うことはできず、経常損益は2年続けて赤字となった。

市立病院は、平成21年3月に「三浦市立病院改革プラン」を作成し、平成22年4月の地方公営企業法全部適用化を契機に、職員一丸となって経営改革に取り組み、成果を上げてきたところである。平成29年10月には新たな「三浦市立病院改革プラン（平成29年度～平成32年度）」を策定し、各年度における目標数値を掲げ、進行管理の実施により経営改善を継続していくことが示されており、次年度以降の経常損益の黒字化へ向けた取組に期待するところである。

同改革プランでは、今後、急速に進展する高齢化及び公共交通機関が行き届いていないことなどにより生ずる在宅医療へのニーズの拡大や、急性期医療後の症状が安定した患者が在宅や介護施設へ復帰するまでを支援する地域包括ケア病床の拡充等について、推進していくとしている。

市立病院が市民のための病院として、今まで以上の信頼を築き上げていくためには、安定した経営を目指していくことは勿論であるが、高齢化が進む三浦市においては、市民のニーズを的確に汲み取り、病院運営に反映させていく柔軟な経営体制の保持が重要であるとする。

引き続き、特色のある「三浦ならではの」地域医療の確立に向けて邁進されることを願う。



# 水 道 事 業 会 計

## 概 要

平成29年度の水道事業は、業務量において、年間配水量は 6,177,414m<sup>3</sup>であり、前年度に比して 42,155m<sup>3</sup>の増となっている。また、年間給水量は 5,213,171m<sup>3</sup>であり、前年度に比して34,385m<sup>3</sup>の減となっている。

経営成績は、事業収益1,203,015,887円に対し、事業費用は1,343,685,797円であり、140,669,910円の純損失を計上した。

このため、前年度繰越利益剰余金1,643,336,990円に当年度純損失140,669,910円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,502,667,080円となった。

建設改良事業は、老朽管更新事業として、上宮田・松輪地内に563.2mの配水管布設替工事を実施した。

なお、神奈川県内広域水道企業団への出資は、本年度出資額18,000,000円を加え、昭和56年度からの累計は3,868,000,000円となった。

## 1 予算執行について

### (1) 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額1,243,498,000円に対し、決算額は、1,290,000,002円で、103.7%の執行率となり、46,502,002円の増となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1 水道事業収益	1,243,498,000	1,290,000,002	46,502,002	103.7
1 営業収益	1,129,579,000	1,170,688,149	41,109,149	103.6
(1) 給水収益	1,098,088,000	1,139,082,489	40,994,489	103.7
(2) 受託給水工事収益	4,481,000	4,234,353	△ 246,647	94.5
(3) その他の営業収益	27,010,000	27,371,307	361,307	101.3
2 営業外収益	113,917,000	119,311,853	5,394,853	104.7
(1) 水道利用加入金	12,852,000	17,418,300	4,566,300	135.5
(2) 受取利息	116,000	59,426	△ 56,574	51.2
(3) 他会計補助金	1,000,000	1,000,000	0	100.0
(4) 長期前受金戻入	99,364,000	99,781,021	417,021	100.4
(5) 雑 収 益	585,000	1,053,106	468,106	180.0
3 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0
(1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(2) その他特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税86,995,968円を含む。

営業収益の決算額は、1,170,688,149円で、予算額に対し3.6%、41,109,149円の増となっている。

これは、新設・増改造・修繕工事等に伴う受託給水工事収益で5.5%、246,647円減少した反面、給水収益で3.7%、40,994,489円、その他の営業収益で1.3%、361,307円増加したことによるものである。

営業外収益の決算額は、119,311,853円で、予算額に対し4.7%、5,394,853円の増となっている。

これは、受取利息で48.8%、56,574円減少した反面、水道利用加入金で35.5%、4,566,300円、雑収益で80.0%、468,106円、長期前受金戻入で0.4%、417,021円増加したことによるものである。

## (2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額1,491,846,000円に対し、決算額は、1,431,202,993円で、95.9%の執行率となり、不用額は60,643,007円である。

### 収益的支出予算決算比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 水道事業費用	1,491,846,000	1,431,202,993	60,643,007	95.9
1 営業費用	1,309,446,000	1,264,288,183	45,157,817	96.6
(1) 浄水費	46,960,860	42,843,235	4,117,625	91.2
(2) 配水及び給水費	76,106,806	63,004,152	13,102,654	82.8
(3) 受託給水工事費	6,290,243	6,259,635	30,608	99.5
(4) 受水費	534,776,429	534,776,429	0	100.0
(5) 業務費	70,976,662	65,457,140	5,519,522	92.2
(6) 総係費	121,887,000	101,515,137	20,371,863	83.3
(7) 減価償却費	448,979,000	448,290,857	688,143	99.8
(8) 資産減耗費	3,469,000	2,141,598	1,327,402	61.7
2 営業外費用	172,399,000	166,900,805	5,498,195	96.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	126,890,000	126,554,705	335,295	99.7
(2) 繰延勘定償却	225,000	225,000	0	100.0
(3) 補助金	1,000,000	1,000,000	0	100.0
(4) 消費税及び地方消費税	44,184,000	39,121,100	5,062,900	88.5
(5) 雑支出	100,000	0	100,000	0.0
3 特別損失	14,005	14,005	0	100.0
(1) 過年度損益修正損	14,005	14,005	0	100.0
4 予備費	9,986,995	0	9,986,995	0.0
(1) 予備費	9,986,995	0	9,986,995	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税48,677,555円を含む。

営業費用の決算額は、1,264,288,183円で、予算額に対し、96.6%の執行率となり、不用額は45,157,817円である。

これは主に、総係費等における人件費、配水及び給水費等における修繕費、業務費等における委託料が予定を下回ったことによる不用額である。

営業外費用の決算額は、166,900,805円で、予算額に対し、96.8%の執行率となり、不用額は5,498,195円である。

### (3) 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額350,298,000円に対し、決算額は、239,042,059円で、68.2%の執行率となり、111,255,941円の減となっている。

#### 資本的収入予算決算比較表

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	増減	執行率
1 資本的収入	350,298,000	239,042,059	△111,255,941	68.2
1 企業債	87,400,000	86,800,000	△ 600,000	99.3
(1) 企業債	87,400,000	86,800,000	△ 600,000	99.3
2 出資金	18,000,000	18,000,000	0	100.0
(1) 一般会計出資金	18,000,000	18,000,000	0	100.0
3 負担金	244,897,000	134,242,059	△110,654,941	54.8
(1) 工事負担金	1,960,000	1,960,000	0	100.0
(2) その他負担金	242,937,000	132,282,059	△110,654,941	54.5
4 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

企業債の決算額86,800,000円は、老朽管更新事業費の企業債である。

これは、前年度同意済企業債のうち、本年度において発行した企業債37,000,000円と本年度許可企業債49,800,000円である。

出資金の決算額18,000,000円は、宮ヶ瀬ダムに係る神奈川県内広域水道企業団に対する一般会計出資金である。

負担金の決算額134,242,059円は、水源施設増強費繰入金、消火栓の移設に対する一般会計負担金である。

(4) 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額541,905,000円に対し、決算額は、507,047,666円で、93.6%の執行率となり、不用額は34,857,334円である。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 資本的支出	541,905,000	507,047,666	0	34,857,334	93.6
1 建設改良費	122,703,024	99,637,432	0	23,065,592	81.2
(1) 改 良 費	17,286,000	0	0	17,286,000	0.0
(2) 老朽管更新事業費	103,847,024	99,284,772	0	4,562,252	95.6
(3) 基幹施設 耐震化整備事業費	12,000	1,140	0	10,860	9.5
(4) 施 設 費	1,558,000	351,520	0	1,206,480	22.6
2 企業債償還金	389,411,000	389,410,234	0	766	100.0
(1) 企業債償還金	389,411,000	389,410,234	0	766	100.0
3 投 資	18,000,000	18,000,000	0	0	100.0
(1) 出 資 金	18,000,000	18,000,000	0	0	100.0
4 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
(1) 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
5 予 備 費	11,789,976	0	0	11,789,976	0.0
(1) 予 備 費	11,789,976	0	0	11,789,976	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税5,320,707円を含む。

建設改良費の決算額は、99,637,432円で、予算額に対し、81.2%の執行率となり、翌年度繰越額は0円、不用額は23,065,592円である。

老朽管更新事業費の決算額99,284,772円は、南下浦上宮田地内配水管布設替工事、南下浦町松輪地内配水管布設替工事、初声町和田地内配水管布設替工事に伴う路面本復旧工事費等である。

施設費の決算額351,520円は、量水器の出庫である。

企業債償還金の決算額389,410,234円は、昭和63年度以降の借入91件、9,371,300,000円に対する償還高である。

投資の決算額 18,000,000円は、宮ヶ瀬ダムに係る神奈川県内広域水道企業団に対する出資金である。

以上、資本的収入額202,042,059円（資本的収入決算額239,042,059円から前年度財源充当額37,000,000円を除く。）が資本的支出額507,047,666円に不足する額305,005,607円は、当年度分損益勘定留保資金209,010,874円及び減債積立金78,594,733円で補填し、なお不足する額17,400,000円は、平成29年度許可済企業債未発行分で平成30年度において措置するものとしている。

## 2 経営成績について

本年度の損益状況は、収益1,203,015,887円に対し、費用は1,343,685,797円で、差引140,669,910円の純損失であった。

### 収益費用比較表

(単位：円)

収 益		費 用		差 引
営業収益	1,085,002,029	営業費用	1,215,610,628	△130,608,599
営業外収益	118,013,858	営業外費用	128,061,164	△10,047,306
—	—	特別損失	14,005	△14,005
合 計	1,203,015,887	合 計	1,343,685,797	△140,669,910

### (1) 収 益

本年度の収益は、1,203,015,887円で、前年度の収益1,200,341,690円に対し0.2%、2,674,197円の増となっている。

### 収益比較表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 比	減 率
1 営業収益	1,085,002,029	1,091,300,934	△6,298,905	△0.6	
(1) 給水収益	1,054,752,114	1,054,944,686	△192,572		0.0
(2) 受託給水工事収益	4,185,241	3,881,925	303,316		7.8
(3) その他の営業収益	26,064,674	32,474,323	△6,409,649	△19.7	
2 営業外収益	118,013,858	109,019,352	8,994,506		8.3
(1) 水道利用加入金	16,130,000	7,120,000	9,010,000		126.5
(2) 受取利息	59,426	52,782	6,644		12.6
(3) 他会計補助金	1,000,000	2,000,000	△1,000,000	△50.0	
(4) 長期前受金戻入	99,781,021	99,132,089	648,932		0.7
(5) 雑 収 益	1,043,411	714,481	328,930		46.0
3 特別利益	0	21,404	△21,404		皆減
(1) 固定資産売却益	0	21,404	△21,404		皆減
合 計	1,203,015,887	1,200,341,690	2,674,197		0.2

営業収益は、前年度に比して0.6%、6,298,905円の減となっている。

これは主に、公共下水道事業特別会計からの人件費負担金の減少に伴って、その他の営業収益が19.7%、6,409,649円減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比して8.3%、8,994,506円の増となっている。

これは主に、他会計補助金で50.0%、1,000,000円減少した反面、水道利用加入金で126.5%、9,010,000円、長期前受金戻入で0.7%、648,932円増加したことによるものである。

他会計補助金の決算額1,000,000円は、神奈川県内広域水道企業団に対する補助金支出に係る一般会計からの補助金である。

## (2) 費用

本年度の費用は、1,343,685,797円で、前年度の費用1,352,957,060円に対し、0.7%、9,271,263円の減となっている。

### 費用比較表

(単位：円、%)

科目	本年度	前年度	増減	増減率
1 営業費用	1,215,610,628	1,213,488,325	2,122,303	0.2
(1) 浄水費	40,942,716	41,859,507	△ 916,791	△ 2.2
(2) 配水及び給水費	60,493,918	61,210,038	△ 716,120	△ 1.2
(3) 受託給水工事費	6,228,344	5,850,726	377,618	6.5
(4) 受水費	495,163,364	494,543,989	619,375	0.1
(5) 業務費	61,283,854	64,410,458	△ 3,126,604	△ 4.9
(6) 総係費	101,135,977	78,310,517	22,825,460	29.1
(7) 減価償却費	448,290,857	447,651,910	638,947	0.1
(8) 資産減耗費	2,071,598	19,651,180	△ 17,579,582	△ 89.5
2 営業外費用	128,061,164	139,468,735	△ 11,407,571	△ 8.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	126,554,705	136,964,916	△ 10,410,211	△ 7.6
(2) 繰延勘定償却	225,000	225,000	0	0.0
(3) 補助金	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000	△ 50.0
(4) 雑支出	281,459	278,819	2,640	0.9
3 特別損失	14,005	0	14,005	皆増
(1) 過年度損益修正損	14,005	0	14,005	皆増
合計	1,343,685,797	1,352,957,060	△ 9,271,263	△ 0.7

営業費用は、前年度に比して0.2%、2,122,303円の増となっている。

これは主に、資産減耗費で89.5%、17,579,582円、配水及び給水費等における修繕費で48.7%、10,013,479円減少した反面、総係費等における人件費で21.0%、24,216,208円、配水及び給水費等における委託料で6.1%、4,940,397円増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比して8.2%、11,407,571円の減となっている。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費で7.6%、10,410,211円、補助金で50.0%、1,000,000円減少したことによるものである。

なお、雑支出は、控除対象外消費税281,459円である。

### 3 財政状態について

#### (1) 資 産

本年度の資産は、	固 定 資 産	16,765,103,352円	( 95.5%)
	流 動 資 産	786,910,078円	( 4.5%)
	繰 延 勘 定	225,000円	( 0.0%)
	計	17,552,238,430円	(100.0%)

である。

#### 資 産 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
固 定 資 産	16,765,103,352	17,079,542,118	△ 314,438,766	△ 1.8
流 動 資 産	786,910,078	952,158,629	△ 165,248,551	△ 17.4
繰 延 勘 定	225,000	450,000	△ 225,000	△ 50.0

固定資産は、前年度に比して1.8%、314,438,766円の減となっている。

これは主に、宮ヶ瀬ダムに係る出資金で18,000,000円増加した反面、構築物で307,256,420円、機械及び装置で18,650,392円、建物で4,431,185円減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比して17.4%、165,248,551円の減となっている。

これは主に、現金預金で163,665,296円、未収金で2,017,440円減少したことによるものである。

繰延勘定は、前年度に比して50.0%、225,000円の減となっている。

新会計基準の適用により繰延勘定が廃止されたが、最初適用事業年度よりも前に繰延勘定として整理されている費用については、経過措置としてその償却を終えるまでは引き続き繰延勘定へ計上することができ、これは、平成25年度における開発費1,125,000円を繰延勘定とし、本年度においては225,000円を償却したことによるものである。

#### (2) 負債資本

本年度の総資本は、	固 定 負 債	4,814,439,239円	( 27.4%)
(負債資本合計)	流 動 負 債	1,086,206,020円	( 6.2%)
	繰 延 収 益	2,382,937,971円	( 13.6%)
	資 本 金	7,765,988,120円	( 44.2%)
	剰 余 金	1,502,667,080円	( 8.6%)
	計	17,552,238,430円	(100.0%)

である。

総資本構成比較表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
固 定 負 債	4,814,439,239	5,095,289,312	△280,850,073	△ 5.5
流 動 負 債	1,086,206,020	1,213,118,842	△126,912,822	△10.5
繰 延 収 益	2,382,937,971	2,332,417,483	50,520,488	2.2
資 本 金	7,765,988,120	7,747,988,120	18,000,000	0.2
剰 余 金	1,502,667,080	1,643,336,990	△140,669,910	△ 8.6

固定負債は、前年度に比して5.5%、280,850,073円の減となっている。

これは、退職給付引当金で36,246,346円増加した反面、1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で317,096,419円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比して10.5%、126,912,822円の減となっている。

これは主に、1年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で14,486,185円増加した反面、前受金で132,343,484円、未払金で8,460,654円減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比して2.2%、50,520,488円の増となっている。

これは、長期前受金で147,029,301円増加し、収益化累計額で96,508,813円減少したことによるものである。

資本金は、前年度に比して0.2%、18,000,000円の増となっている。

これは、一般会計からの出資金18,000,000円の増により、繰入資本金で18,000,000円増加したことによるものである。

剰余金は、前年度に比して8.6%、140,669,910円の減となっている。

これは、資本剰余金がなく、当年度純損失が生じたことにより、利益剰余金で140,669,910円減少したことによるものである。

この結果、前年度繰越利益剰余金1,643,336,990円に当年度純損失140,669,910円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,502,667,080円となった。

#### 4 資金状況について

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、水道本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 140,669,910	△ 152,615,370	11,945,460
減価償却費	448,290,857	447,651,910	638,947
固定資産除却費	1,196,598	11,561,180	△ 10,364,582
繰延勘定	225,000	225,000	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,246,346	△ 13,267,877	49,514,223
長期前受金戻入額	△ 99,781,021	△ 99,132,089	△ 648,932
支払利息	126,554,705	136,964,916	△ 10,410,211
受取利息	△ 59,426	△ 52,782	△ 6,644
固定資産売却損益	0	△ 21,404	21,404
未収金の増減額 (△は増加)	2,102,811	30,092,840	△ 27,990,029
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 85,371	221,057	△ 306,428
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 434,185	△ 128,310	△ 305,875
未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,460,654	26,069,725	△ 34,530,379
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 120,932	186,601	△ 307,533
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 375,051	△ 152,371	△ 222,680
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 50,220	△ 36,873	△ 13,347
前受金の増減額 (△は減少)	△ 132,343,484	△ 98,158,680	△ 34,184,804
預り金の増減額 (△は減少)	△ 48,666	△ 5,063,162	5,014,496
小計	232,187,397	284,344,311	△ 52,156,914
利息及び配当金の受取額	59,426	52,782	6,644
利息の支払額	△ 126,554,705	△ 136,964,916	10,410,211
業務活動によるキャッシュ・フロー	105,692,118	147,432,177	△ 41,740,059
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 117,048,689	△ 159,150,912	42,102,223
有形固定資産の売却による収入	0	21,588	△ 21,588
企業団への出資による支出	△ 18,000,000	△ 24,000,000	6,000,000
工事負担金等による収入	150,301,509	0	150,301,509
国庫補助金等による収入	0	131,194,344	△ 131,194,344
国庫補助金等の返還による支出	0	△ 820,050	820,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,252,820	△ 52,755,030	68,007,850
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	86,800,000	67,400,000	19,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 389,410,234	△ 373,043,243	△ 16,366,991
他会計からの出資による収入	18,000,000	24,000,000	△ 6,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,610,234	△ 281,643,243	△ 2,966,991
資金増加額 (又は減少額)	△ 163,665,296	△ 186,966,096	23,300,800
資金期首残高	831,857,277	1,018,823,373	△ 186,966,096
資金期末残高	668,191,981	831,857,277	△ 163,665,296

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費を主な要因とし、105,692,118円の資金が発生している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、水源施設増強費繰入による、その他長期前受金を主な要因とし、15,252,820円の資金が発生している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債償還額が発行額を上回ったことなどにより、284,610,234円の資金を費消している。

この結果、本年度の資金期末残高は、前年度に比べ163,665,296円減少し、668,191,981円となっている。

## む す び

本年度の水道事業会計は、事業収益1,203,015,887円に対し、事業費用1,343,685,797円となり、140,669,910円の純損失を計上した。

業務面では、年間配水量は、6,177,414<sup>m</sup>で、前年度の6,135,259<sup>m</sup>から42,155<sup>m</sup>、0.7%増加している。

また、年間給水量は、5,213,171<sup>m</sup>で、家庭用、船舶用、官公署・学校用などの主要用途の給水量が前年度を下回ったことにより、前年度の5,247,556<sup>m</sup>から34,385<sup>m</sup>、0.7%減少している。

経営成績面では、事業収益は、前年度の1,200,341,690円から2,674,197円、0.2%増の1,203,015,887円であった。

これは主に、営業収益において、その他の営業収益が19.7%、6,409,649円減少したこと、及び営業外収益において、他会計補助金が50%、1,000,000円減少した反面、水道利用加入金が126.5%、9,010,000円増加したことによるものである。

事業費用は、前年度の1,352,957,060円から9,271,263円、0.7%減の1,343,685,797円であった。

これは主に、営業費用において、資産減耗費で89.5%、17,579,582円、配水及び給水費等における修繕費で48.7%、10,013,479円減少した反面、総係費等における人件費が21.0%、24,216,208円増加したこと、及び営業外費用において、支払利息及び企業債取扱諸費が7.6%、10,410,211円、補助金が50.0%、1,000,000円減少したことによるものである。

水1<sup>m</sup>当たりの生産収支は、供給単価202円32銭、給水原価237円16銭で1<sup>m</sup>につき34円84銭の欠損となっており、平成17年度から連続で給水原価が供給単価を上回っている。

本年度の純損失は、140,669,910円であり、純損失の計上は、平成22年度以降、8年連続である。

本年度の純損失は、前年度の純損失152,615,370円と比較し、11,945,460円、7.8%減少している。

前年度繰越利益剰余金1,643,336,990円に当年度純損失140,669,910円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,502,667,080円となった。

人口の減少や景気の低迷等による水需要の減少から給水収益の減少傾向は依然として続いており、今後も苦しい経営を強いられることが想定される。水道事業については、既に三浦市上水道事業審議会が設置され、様々な議論が行われていると考えられるが、キャッシュ・フローを見ると、平成29年度の資金期末残高は、資金期首残高831,857,277円から163,665,296円減少の668,191,981円であり、平成30年度予算においては、296,229,000円の減少を見込んでいる。これらの状況を踏まえると、経営改善は一刻の猶予も許されない状況である。将来に亘り市民へ安全で安心な水を安定供給するために、審議会の判断を踏まえた速やかな対応が望まれる。



# 別 表



## 業 務 実 績 表

病院 別表 1

項 目		単 位	平成29年度	平成28年度	増 減	増 減 比 率	備 考
入 院 患 者 延 数		人	38,354	37,916	438	1.2	年 間 総 数
内 訳	内 科	〃	21,229	19,986	1,243	6.2	〃
	外 科	〃	6,723	6,333	390	6.2	〃
	整 形 外 科	〃	10,250	11,493	△ 1,243	△ 10.8	〃
	眼 科	〃	152	104	48	46.2	〃
外 来 患 者 延 数		〃	85,472	89,073	△ 3,601	△ 4.0	〃
内 訳	内 科	〃	31,338	32,278	△ 940	△ 2.9	〃
	神 経 内 科	〃	1,609	1,772	△ 163	△ 9.2	〃
	外 科	〃	8,597	8,768	△ 171	△ 2.0	〃
	整 形 外 科	〃	24,121	26,303	△ 2,182	△ 8.3	〃
	産 婦 人 科	〃	1,570	1,593	△ 23	△ 1.4	〃
	小 児 科	〃	1,988	2,631	△ 643	△ 24.4	〃
	眼 科	〃	5,806	5,681	125	2.2	〃
	耳 鼻 咽 科	〃	2,922	3,175	△ 253	△ 8.0	〃
	脳 神 経 外 科	〃	1,858	1,773	85	4.8	〃
	泌 尿 器 科	〃	2,901	2,565	336	13.1	〃
	皮 膚 科	〃	2,762	2,534	228	9.0	〃
病 床 数		床	136	136	0	0.0	
病 床 利 用 率		%	77.3	76.4	0.9	1.2	入院患者延数÷病床延数×100
患者1日1人当り収益 A		円	19,586	18,417	1,169	6.3	医業収益÷入院外来患者延数
入院患者1日1人当り収益		〃	38,673	35,610	3,063	8.6	入院収益÷入院患者延数
外来患者1日1人当り収益		〃	7,254	7,484	△ 230	△ 3.1	外来収益÷外来患者延数
患者1日1人当り費用 B		〃	20,512	18,702	1,810	9.7	医業費用÷入院外来患者延数
差 引 (A-B)		〃	△ 926	△ 285	—	—	
職員1人当り医業収益 C		千円	18,235	17,585	650	3.7	医業収益÷職員数
職員1人当り医業費用 D		〃	19,097	17,857	1,240	6.9	医業費用÷職員数
差 引 (C-D)		〃	△ 862	△ 272	—	—	
職 員 数		人	133	133	0	0.0	3月31日現在

(注) 平成28年度の職員数は、再任用短時間勤務職員を含む。

比 較 貸 借

借 方					
科 目	金 額		構 成 比		平成28年度に 対する比率
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	
1 固 定 資 産	2,810,292,047	2,950,477,240	74.5	75.4	95.2
(1) 有形固定資産	2,791,788,947	2,917,964,140	74.0	74.6	95.7
イ 土 地	34,032,902	34,032,902	0.9	0.9	100.0
ロ 建 物	1,287,989,660	1,334,418,788	34.1	34.1	96.5
ハ 建物附属設備	1,108,633,194	1,148,324,032	29.4	29.3	96.5
ニ 構 築 物	10,271,045	10,840,571	0.3	0.3	94.7
ホ 器 械 備 品	348,379,234	386,578,514	9.2	9.9	90.1
ヘ 車 両	2,355,862	3,642,283	0.1	0.1	64.7
ト リ ー ス 資 産	127,050	127,050	0.0	0.0	100.0
(2) 無形固定資産	443,100	443,100	0.0	0.0	100.0
イ 電 話 加 入 権	443,100	443,100	0.0	0.0	100.0
(3) 投資その他の資産	18,060,000	32,070,000	0.5	0.8	56.3
イ 長 期 貸 付 金	18,060,000	32,070,000	0.5	0.8	56.3
2 流 動 資 産	962,905,556	964,357,348	25.5	24.6	99.8
(1) 現 金 預 金	352,156,004	373,850,233	9.3	9.5	94.2
(2) 未 収 金	597,817,149	577,651,192	15.8	14.8	103.5
イ 医 業 未 収 金	375,138,369	367,458,867	9.9	9.4	102.1
ロ 医 業 外 未 収 金	73,843,780	79,701,409	2.0	2.1	92.7
ハ その他未収金	148,835,000	130,490,916	3.9	3.3	114.1
(3) 貯 蔵 品	10,212,383	10,325,273	0.3	0.3	98.9
(4) 前 払 費 用	977,320	1,523,904	0.0	0.0	64.1
(5) その他流動資産	1,742,700	1,006,746	0.1	0.0	173.1
資 産 合 計	3,773,197,603	3,914,834,588	100.0	100.0	96.4

科 目	貸		方		平成28年度に 対する比率
	金 額		構 成 比		
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	
1 固 定 負 債	2,328,599,463	2,492,940,750	61.7	63.7	93.4
(1) 企 業 債	2,217,465,463	2,412,132,750	58.8	61.6	91.9
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,217,465,463	2,412,132,750	58.8	61.6	91.9
(2) 引 当 金	111,134,000	80,808,000	2.9	2.1	137.5
イ 退職給付引当金	111,134,000	80,808,000	2.9	2.1	137.5
2 流 動 負 債	545,704,228	514,776,132	14.5	13.1	106.0
(1) 企 業 債	260,867,287	243,183,759	6.9	6.2	107.3
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	260,867,287	243,183,759	6.9	6.2	107.3
(2) 未 払 金	174,280,571	170,293,410	4.6	4.4	102.3
イ 医 業 未 払 金	141,584,669	132,179,877	3.8	3.4	107.1
ロ 医 業 外 未 払 金	1,970,420	2,313,102	0.0	0.1	85.2
ハ その他未払金	30,725,482	35,800,431	0.8	0.9	85.8
(3) 前 受 金	4,272,292	4,272,292	0.1	0.1	100.0
(4) 引 当 金	90,132,000	83,521,062	2.4	2.1	107.9
イ 賞 与 引 当 金	76,277,000	70,274,688	2.0	1.8	108.5
ロ 法定福利費引当金	13,855,000	13,246,374	0.4	0.3	104.6
(5) 預 り 金	16,152,078	13,505,609	0.5	0.3	119.6
3 繰 延 収 益	129,543,925	143,463,486	3.4	3.7	90.3
(1) 長 期 前 受 金	347,645,049	342,018,836	9.2	8.8	101.6
イ 受贈財産評価額	2,077,452	2,077,452	0.0	0.1	100.0
ロ 寄 附 金	30,104,856	30,104,856	0.8	0.8	100.0
ハ 国 庫 補 助 金	175,699,093	170,072,880	4.7	4.3	103.3
ニ 県 補 助 金	25,736,191	25,736,191	0.7	0.7	100.0
ホ 市 補 助 金	114,027,457	114,027,457	3.0	2.9	100.0
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 218,101,124	△ 198,555,350	△ 5.8	△ 5.1	109.8
負 債 合 計	3,003,847,616	3,151,180,368	79.6	80.5	95.3
1 資 本 金	1,646,829,195	1,505,026,195	43.7	38.4	109.4
(1) 固 有 資 本 金	67,852,672	67,852,672	1.8	1.7	100.0
(2) 繰 入 資 本 金	1,578,976,523	1,437,173,523	41.9	36.7	109.9
2 剰 余 金	△ 877,479,208	△ 741,371,975	△ 23.3	△ 18.9	118.4
(1) 欠 損 金	877,479,208	741,371,975	23.3	18.9	118.4
イ 当年度未処理欠損金	877,479,208	741,371,975	23.3	18.9	118.4
資 本 合 計	769,349,987	763,654,220	20.4	19.5	100.7
負 債 資 本 合 計	3,773,197,603	3,914,834,588	100.0	100.0	96.4



## 業 務 実 績 表

水道 別表 1

項 目	単 位	平成29年度	平成28年度	増 減	増 減 比 率	備 考	
行政区域内人口	人	43,469	44,132	△ 663	△ 1.5	3月31日現在	
計画給水区域内人口	〃	43,469	44,132	△ 663	△ 1.5	〃	
給水人口	〃	43,465	44,126	△ 661	△ 1.5	〃	
給水栓数	栓	22,205	22,225	△ 20	△ 0.1	〃	
普及率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	給水人口÷計画給水区域内人口 ×100	
配水量	m <sup>3</sup>	6,177,414	6,135,259	42,155	0.7	年間総量	
給水量	〃	5,213,171	5,247,556	△ 34,385	△ 0.7	〃	
内 訳	家庭用	〃	3,837,675	3,887,602	△ 49,927	△ 1.3	〃
	営業用	〃	1,250,874	1,236,212	14,662	1.2	〃
	官公署・学校用	〃	109,502	109,660	△ 158	△ 0.1	〃
	船舶用	〃	5,382	6,225	△ 843	△13.5	〃
	浴場用	〃	213	248	△ 35	△14.1	〃
	臨時用	〃	9,525	7,609	1,916	25.2	〃
有収水量率	%	84.4	85.5	△ 1.1	△ 1.3	給水量÷配水量×100	
1 m <sup>3</sup> 当り 供給単価 A	円	202.32	201.04	1.28	0.6		
1 m <sup>3</sup> 当り 給水原価 B	〃	237.16	237.39	△ 0.23	△ 0.1		
差引 (A-B)	〃	△ 34.84	△ 36.35	—	—		
職員1人当り営業収益C	千円	83,462	90,942	△ 7,480	△ 8.2	営業収益÷損益勘定職員数	
職員1人当り営業費用D	〃	93,509	101,124	△ 7,615	△ 7.5	営業費用÷損益勘定職員数	
差引 (C-D)	〃	△ 10,047	△ 10,182	—	—		
職 員 数	人	16	15	1	6.7	3月31日現在	

比 較 貸 借

科 目	借		方		平成28年度に 対する比率
	金 額		構 成 比		
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	
1 固 定 資 産	16,765,103,352	17,079,542,118	95.5	94.7	98.2
(1) 有形固定資産	12,879,484,098	13,210,239,212	73.4	73.3	97.5
イ 土 地	91,502,122	91,502,122	0.5	0.5	100.0
ロ 建 物	91,068,197	95,499,382	0.5	0.5	95.4
ハ 構 築 物	12,472,759,918	12,780,016,338	71.1	70.9	97.6
ニ 機 械 及 び 装 置	222,589,709	241,240,101	1.3	1.4	92.3
ホ 車 両 運 搬 具	760,097	1,091,294	0.0	0.0	69.7
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	804,055	889,975	0.0	0.0	90.3
(2) 無形固定資産	17,619,254	19,302,906	0.1	0.1	91.3
イ 施 設 利 用 権	17,609,254	19,292,906	0.1	0.1	91.3
ロ 電 話 加 入 権	10,000	10,000	0.0	0.0	100.0
(3) 投資その他の資産	3,868,000,000	3,850,000,000	22.0	21.3	100.5
イ 出 資 金	3,868,000,000	3,850,000,000	22.0	21.3	100.5
2 流 動 資 産	786,910,078	952,158,629	4.5	5.3	82.6
(1) 現 金 預 金	668,191,981	831,857,277	3.8	4.6	80.3
(2) 未 収 金	100,497,030	102,514,470	0.6	0.6	98.0
イ 営 業 未 収 金	98,508,724	99,531,764	0.6	0.6	99.0
ロ 営 業 外 未 収 金	28,306	28,306	0.0	0.0	100.0
ハ その他未収金	1,960,000	2,954,400	0.0	0.0	66.3
(3) 貯 蔵 品	13,221,067	12,786,882	0.1	0.1	103.4
(4) その他流動資産	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	100.0
イ 保 管 有 価 証 券	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	100.0
3 繰 延 勘 定	225,000	450,000	0.0	0.0	50.0
(1) 開 発 費	225,000	450,000	0.0	0.0	50.0
資 産 合 計	17,552,238,430	18,032,150,747	100.0	100.0	97.3

科 目	貸 金 額		方 構 成 比		平成28年度に 対する比率
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	
1 固定負債	4,814,439,239	5,095,289,312	27.4	28.3	94.5
(1) 企業債	4,697,441,828	5,014,538,247	26.7	27.8	93.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,697,441,828	5,014,538,247	26.7	27.8	93.7
(2) 引当金	116,997,411	80,751,065	0.7	0.5	144.9
イ 退職給付引当金	73,660,356	37,414,010	0.4	0.2	196.9
ロ 修繕引当金	43,337,055	43,337,055	0.3	0.3	100.0
2 流動負債	1,086,206,020	1,213,118,842	6.2	6.7	89.5
(1) 企業債	403,896,419	389,410,234	2.3	2.2	103.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	403,896,419	389,410,234	2.3	2.2	103.7
(2) 未払金	94,070,846	102,531,500	0.5	0.6	91.7
イ 営業未払金	67,796,237	71,783,729	0.4	0.4	94.4
ロ 営業外未払金	14,560,100	6,589,000	0.1	0.1	221.0
ハ その他未払金	11,714,509	24,158,771	0.0	0.1	48.5
(3) 未払費用	1,031,328	1,152,260	0.0	0.0	89.5
(4) 前受金	528,640,992	660,984,476	3.0	3.7	80.0
イ 営業前受金	3,851,191	4,022,716	0.0	0.0	95.7
ロ 営業外前受金	25,197,000	25,086,900	0.1	0.2	100.4
ハ その他前受金	499,592,801	631,874,860	2.9	3.5	79.1
(5) 引当金	8,928,016	9,353,287	0.1	0.0	95.5
イ 賞与引当金	7,529,212	7,904,263	0.1	0.0	95.3
ロ 法定福利費引当金	1,398,804	1,449,024	0.0	0.0	96.5
(6) 預り金	44,638,419	44,687,085	0.3	0.2	99.9
(7) 預り保証有価証券	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	100.0
3 繰延収益	2,382,937,971	2,332,417,483	13.6	12.9	102.2
(1) 長期前受金	4,567,710,234	4,420,680,933	26.0	24.5	103.3
イ 受贈財産評価額	1,566,210,199	1,553,422,957	8.9	8.6	100.8
ロ 工事負担金	1,044,427,745	1,042,467,745	6.0	5.8	100.2
ハ 国庫補助金	355,405,047	355,405,047	2.0	2.0	100.0
ニ 県補助金	163,132,654	163,132,654	0.9	0.9	100.0
ホ 市補助金	144,949,000	144,949,000	0.8	0.8	100.0
ヘ その他長期前受金	1,293,585,589	1,161,303,530	7.4	6.4	111.4
(2) 収益化累計額	△ 2,184,772,263	△ 2,088,263,450	△ 12.4	△ 11.6	104.6
負債合計	8,283,583,230	8,640,825,637	47.2	47.9	95.9
1 資本金	7,765,988,120	7,747,988,120	44.2	43.0	100.2
(1) 固有資本金	76,546,985	76,546,985	0.4	0.4	100.0
(2) 再評価組入資本金	11,941,572	11,941,572	0.1	0.1	100.0
(3) 繰入資本金	4,891,100,000	4,873,100,000	27.8	27.0	100.4
(4) 組入資本金	2,786,399,563	2,786,399,563	15.9	15.5	100.0
2 剰余金	1,502,667,080	1,643,336,990	8.6	9.1	91.4
(1) 利益剰余金	1,502,667,080	1,643,336,990	8.6	9.1	91.4
イ 当年度未処分利益剰余金	1,502,667,080	1,643,336,990	8.6	9.1	91.4
資本合計	9,268,655,200	9,391,325,110	52.8	52.1	98.7
負債資本合計	17,552,238,430	18,032,150,747	100.0	100.0	97.3